

令和3年度第1回高石市国民健康保険運営協議会 書面協議

・案件

議題1 令和2年度決算見込及び国保財政健全化への取組について

(報告)

議題2 高石市国民健康保険データヘルス計画(第2期)に

基づく保健事業について(報告)

以上

歳入額比較（R1決算・R2決算見込）

（単位：円）

区分		R1年度 決算額	R2年度 決算見込額	差額	伸び率
国民健康保険料	現年度分	1,155,690,833	1,166,127,555	10,436,722	0.9%
	過年度分	49,548,953	67,115,060	17,566,107	35.5%
	計	1,205,239,786	1,233,242,615	28,002,829	2.3%
一部負担金		0	0	0	0.0%
使用料及び手数料		457,995	457,522	-473	-0.1%
府支出金	保険給付費等交付金(普通交付金)	4,389,257,794	4,411,676,737	22,418,943	0.5%
	保険給付費等交付金(特別交付金)	73,380,000	103,879,000	30,499,000	41.6%
	事業助成補助金	6,907,763	7,193,592	285,829	4.1%
	計	4,469,545,557	4,522,749,329	53,203,772	1.2%
国庫支出金	災害等臨時特定補助金	0	27,043,000	27,043,000	100.0%
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	3,614,000	3,614,000	100.0%
	制度関係業務事業費補助金	953,000	0	-953,000	-100.0%
	計	953,000	30,657,000	29,704,000	3116.9%
繰入金 一般会計	保険基盤安定(軽減分)	275,460,729	282,498,979	7,038,250	2.6%
	保険基盤安定(支援分)	134,262,487	137,397,731	3,135,244	2.3%
	職員給与等	97,081,000	103,577,000	6,496,000	6.7%
	出産育児一時金等	13,566,827	14,428,713	861,886	6.4%
	財政安定化支援事業	103,048,000	104,984,000	1,936,000	1.9%
	その他	21,855,000	19,457,000	-2,398,000	-11.0%
	計	645,274,043	662,343,423	17,069,380	2.6%
諸収入		34,921,176	3,403,755	-31,517,421	-90.3%
歳入合計(単年度収入)		6,356,391,557	6,452,853,644	96,462,087	1.5%

歳出額比較（R1決算・R2決算見込）

（単位：円）

区分	R1年度 決算額	R2年度 決算見込額	差額	伸び率	
総務費	94,200,041	113,734,637	19,534,596	20.7%	
保険給付費	療養給付費	3,709,441,990	3,658,452,282	-50,989,708	-1.4%
	療養費	79,848,311	72,069,668	-7,778,643	-9.7%
	審査支払手数料	9,600,492	9,307,728	-292,764	-3.0%
	①小計	3,798,890,793	3,739,829,678	-59,061,115	-1.6%
	高額療養費	537,061,492	569,599,986	32,538,494	6.1%
	移送費	0	0	0	0.0%
	出産育児諸費	20,360,110	21,653,150	1,293,040	6.4%
	葬祭諸費	3,800,000	4,500,000	700,000	18.4%
	精神・結核医療給付費	8,596,507	8,671,152	74,645	0.9%
	②小計	569,818,109	604,424,288	34,606,179	6.1%
	計(①+②)	4,368,708,902	4,344,253,966	-24,454,936	-0.6%
国民健康保険事業 費納付金	医療費給付費分	1,272,021,405	1,285,020,806	12,999,401	1.0%
	後期高齢者支援金等分	311,666,092	340,751,834	29,085,742	9.3%
	介護納付金分	124,789,617	126,516,505	1,726,888	1.4%
	計	1,708,477,114	1,752,289,145	43,812,031	2.6%
保健事業費	特定健康診査等事業費	29,841,595	26,204,318	-3,637,277	-12.2%
	保健事業費	23,480,343	27,461,062	3,980,719	17.0%
	計	53,321,938	53,665,380	343,442	0.6%
保険給付費等交付金償還金	0	0	0	0.0%	
公債費	1,016,272	593,176	-423,096	-41.6%	
諸支出金	7,589,862	8,952,921	1,363,059	18.0%	
小計(単年度支出)	6,233,314,129	6,273,489,225	40,175,096	0.6%	
基金等積立金	0	0	0	0.0%	
前年度繰上充用金	350,740,057	227,662,629	-123,077,428	-35.1%	
歳出合計	6,584,054,186	6,501,151,854	-82,902,332	-1.3%	

歳入歳出総額の比較（R1決算・R2決算見込）

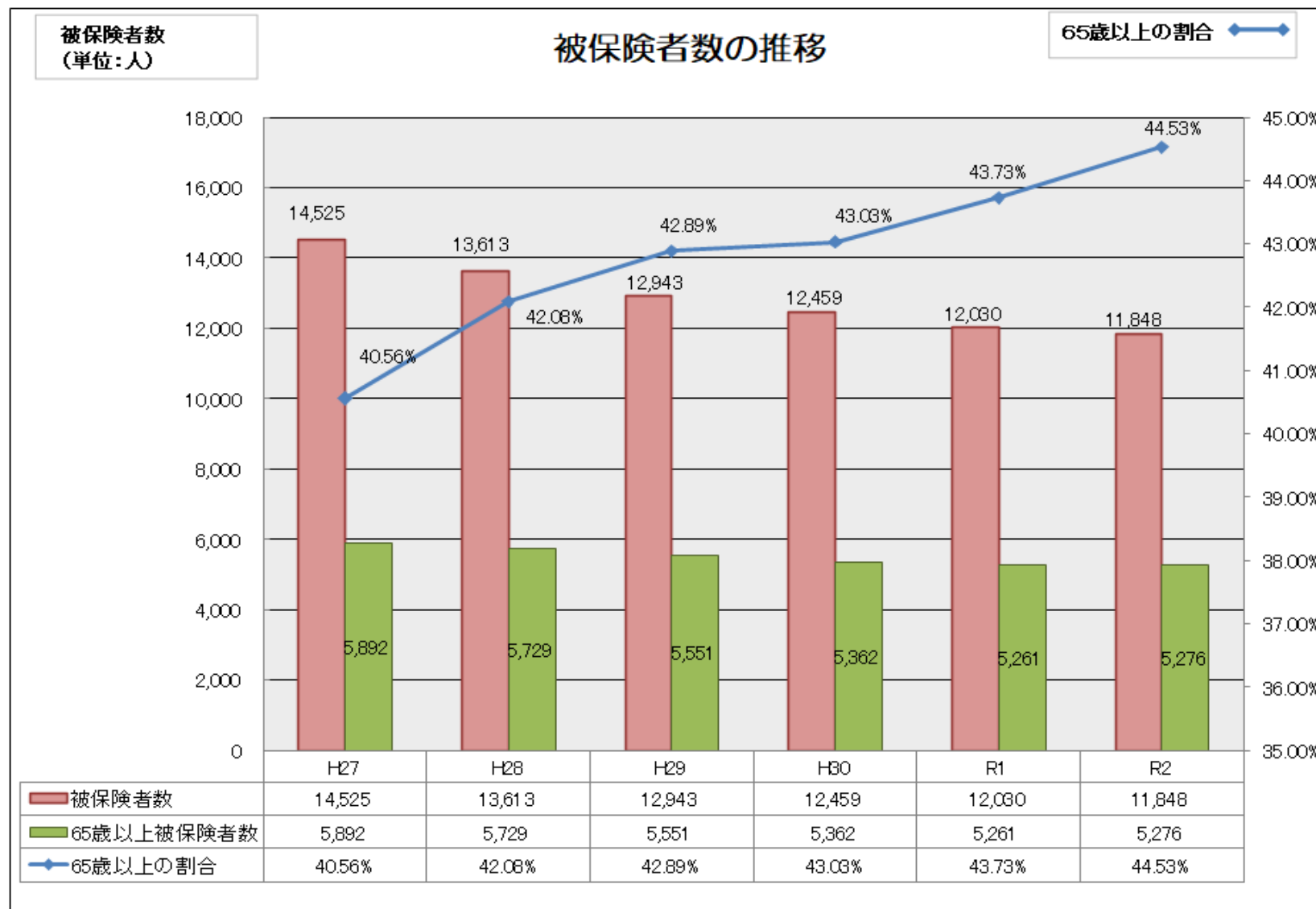
単年度収支差引額	123,077,428	179,364,419	56,286,991	45.7%
収支差引額	-227,662,629	-48,298,210	179,364,419	-78.8%

高石市国民健康保険 財政健全化に向けての取り組み状況 (令和2年度)

1

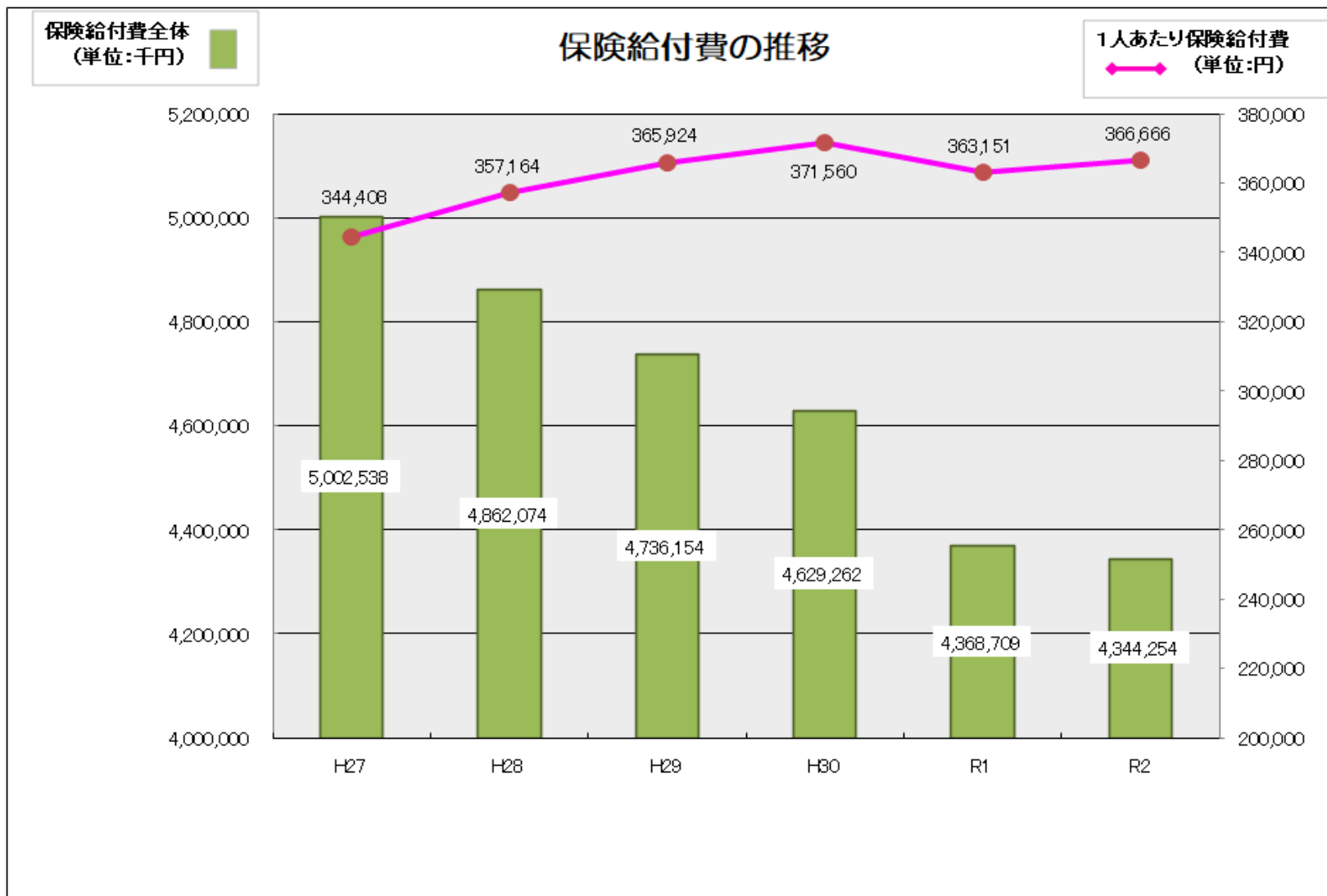
◎被保険者数の推移

社会保険加入資格の拡大により、被保険者数は減少傾向ですが、全被保険者数に占める65以上の被保険者加入割合は増加傾向にあります。



◎保険給付費の推移

被保険者数の減少に伴い、保険給付費が減少している。一人あたりの保険給付費は昨年度まで増加が続いていた。令和元年度は減少に転じたものの、令和2年度は再び増加となっている。



保険給付費の推移（月別）

単位：千円

審査月 (診療月)	H28	伸率 (%)	H29	伸率 (%)	H30	伸率 (%)	R1	伸率 (%)	R2	伸率 (%)
4 (3)	411,614	3.5%	420,223	2.1%	499,072	18.8%	429,651	-13.9%	454,685	5.8%
5 (4)	416,625	-0.8%	396,944	-4.7%	393,932	-0.8%	378,113	-4.0%	337,168	-10.8%
6 (5)	399,873	0.7%	404,997	1.3%	404,222	-0.2%	363,656	-10.0%	320,471	-11.9%
7 (6)	400,170	-1.2%	396,976	-0.8%	363,887	-8.3%	389,904	7.1%	359,208	-7.9%
8 (7)	401,348	-7.4%	401,585	0.1%	371,146	-7.6%	377,118	1.6%	379,092	0.5%
9 (8)	399,933	-5.2%	398,218	-0.4%	382,621	-3.9%	356,598	-6.8%	353,861	-0.8%
10 (9)	397,123	-5.3%	389,036	-2.0%	373,165	-4.1%	343,960	-7.8%	363,853	5.8%
11 (10)	397,587	-4.5%	399,603	0.5%	422,737	5.8%	347,468	-17.8%	390,392	12.4%
12 (11)	399,460	-7.2%	410,854	2.9%	375,816	-8.5%	355,917	-5.3%	355,407	-0.1%
1 (12)	437,580	2.6%	376,639	-13.9%	382,408	1.5%	372,876	-2.5%	363,463	-2.5%
2 (1)	409,793	-0.7%	396,441	-3.3%	368,987	-6.9%	353,332	-4.2%	371,221	5.1%
3 (2)	390,968	-7.5%	344,638	-11.9%	291,604	-15.4%	300,116	2.9%	295,433	-1.6%
計	4,862,074	-2.8%	4,736,154	-2.6%	4,629,597	-2.2%	4,368,709	-5.6%	4,344,254	-0.6%
被保険者数	13,613	-6.3%	12,943	-4.9%	12,459	-3.7%	12,030	-3.4%	11,848	-1.5%
世帯数	8,158	-4.9%	7,855	-3.7%	7,661	-2.5%	7,481	-2.3%	7,485	0.1%
1人当たり 給付費 (円)	357,164	3.7%	365,924	2.5%	371,587	1.5%	363,151	-2.3%	366,666	1.0%

◎保険給付費の推移と抑制の取組み

医療費抑制の主な取組

平成25年度～ 医療費適正化施策の強化

レセプト点検強化、ジェネリック医薬品普及促進
糖尿病重症化予防事業等

平成26年度～ 健幸ポイント事業開始

平成28年度～ 特定健診受診の無料化

令和2年度～ 予防・健康づくり支援交付金を活用した保健
事業の推進（若年者特定健診など。詳細は資料3）

取組み結果

特定健診受診率向上

平成26年度 22.7%

令和2年度 31.9%

ジェネリック医薬品推進

平成27年度 59.2%

令和2年度 75.7%

（参照）国民健康保険連合会資料R2.10月審査分

保険給付費の推移

65歳以上の加入割合は増加しているが、1人あたり保険給付費の伸び率は減少傾向にあり、令和元年度に2.3%の減少となった。

令和2年度は1.0%の増加となった。

H28	⇒	H29	2.5%
H29	⇒	H30	1.5%
H30	⇒	R1	▲2.3%
R1	⇒	R2	1.0%

医療費の3要素分析

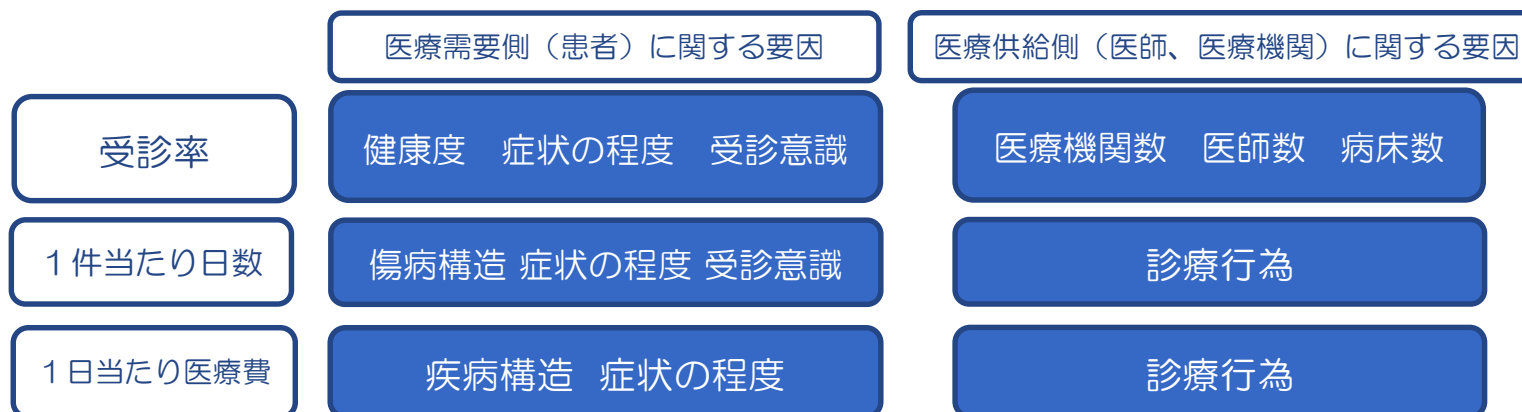
受診率は低下しているものの、入院日数の増加や1日当たりの診療費が伸びていることが、1人当たり保険給付費増加の要因と考えられる。

◎医療費の3要素による分析

資料：国民健康保険事業月報より速報値

		H28	H29	H30	R1	R2
1人当たり件数（受診率）	入院	27.61%	28.78%	27.17%	28.06%	27.32%
	入院外	888.84%	889.94%	863.54%	897.12%	829.99%
	歯科	215.58%	221.87%	223.91%	235.46%	212.29%
1件当たり日数	入院	16.99	17.10	17.44	16.58	17.23
	入院外	1.67	1.65	1.61	1.58	1.52
	歯科	1.94	1.91	1.86	1.83	1.82
1日当たり診療費	入院	32,385	32,294	33,931	33,408	35,369
	入院外	9,262	9,366	9,692	10,073	10,553
	歯科	7,419	7,506	7,594	7,785	8,212

▼分析の着眼点



◎健全化の取組内容と目標・実績

健全化の取組内容と目標・実績												
項目	内容	実施年度	目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
収納対策	収納率の向上	-	-	91.41%	92.38%	92.45%	92.78%	93.39%	93.41%	93.81%	95.32%	
	口座振替の推進	平成25年度～	10,000千円	5,036千円	10,592千円	15,729千円	13,448千円	16,159千円	14,262千円	16,093千円	21,352千円	平成24年度比（ペイジー導入前）増加額
	滞納分収納額	平成23年度 33,673千円	20,000千円	18,260千円	19,866千円	14,246千円	11,557千円	15,562千円	14,767千円	15,798千円	33,442千円	平成23年度比増加額
	滞納整理の強化	平成25年度～		479千円	2,282千円	0円	565千円	1,915千円	1,371千円	188千円	549千円	滞納処分額
	滞納分収納率	-	-	4.67%	5.11%	4.95%	5.14%	6.20%	6.24%	6.68%	9.80%	
医療費の適正化	レセプト点検の充実強化	平成25年度～	20,000千円	32,662千円	23,227千円	39,107千円	33,535千円	29,188千円	39,851千円	29,058千円	38,962千円	レセプト点検効果額
特定健診受診率の向上	健診項目の充実	平成25年度～	高石市国保独自の追加検査項目クレアチニン、尿酸等7項目の検査項目を追加実施。									
	特定健診受診PRの強化	平成27年度～	受診勧奨通知方法変更・健幸ポイント事業開始・自己負担額無料化									
	受診率	平成25年度～	-	22.30%	22.70%	27.80%	34.50%	36.60%	34.60%	35.18%	31.90% (見込)	
特別調整交付金の確保	評価基準の実施	平成25年度～	20,000千円	国 52,165千円 府 50,780千円	国 54,186千円 府 75,737千円	国 56,157千円 府 59,077千円	国 22,725千円 府 70,405千円	国 53,539千円 府 61,244千円	国 61,854千円 府 30,364千円	国 39,364千円 府 24,206千円	国 45,469千円 府 24,206千円	平成23年度国・府特別調整交付金を基準とした差額 (平成30年度より新制度に移行のため、交付額を記載)
一般会計からの法定外繰入の実施		平成25年度～	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	24,308千円	21,855千円	19,457千円	

調整交付金の確保

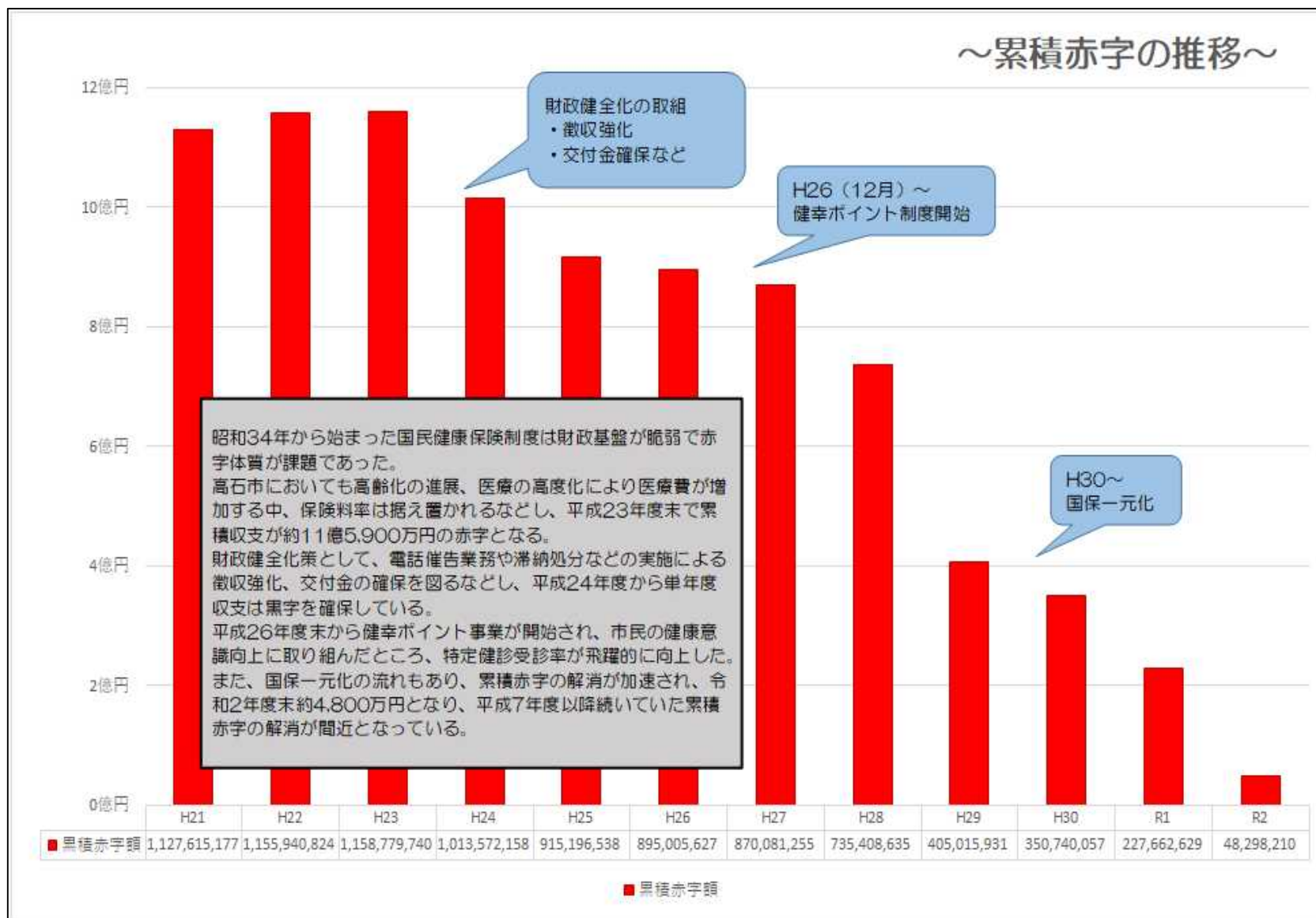
【国庫】 平成30年度より、新制度に移行したため、評価基準が変更となっている。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	満点935点	満点975点	満点975点	満点850点	満点920点	満点995点
府下順位	18位	20位	15位	16位	16位	10位
点数	660点	720点	775点	496点	497点	547点
交付金額	90,716千円	57,284千円	88,098千円	61,854千円	39,364千円	45,469千円

【府費】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	満点300点	満点300点	満点300点	満点500点	満点500点	満点500点
府下順位	23位	29位	13位	34位	23位	26位
点数	225点	228点	265点	213点	250点	251点
交付金額	95,534千円	106,862千円	97,701千円	30,364千円	24,206千円	20,929千円

◎国保財政健全化に向けての今後の課題



① 保健事業の推進

- ・ 病気の早期発見・早期予防

（若年層の特定健診・がん検診受診率向上）

- ・ 重症化予防の取組み

- ・ 市民の健康意識向上（健幸づくり施策の推進）

② 収納率の向上

③ 国や府からの交付金確保

高石市国民健康保険 データヘルス計画（第2期）に 基づく保健事業について

資料 3

目次

1. データヘルス計画の中間見直しについて	P2
2. 令和2年度事業報告	
① 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上	P3
② 生活習慣病予防対策	P4
③ その他の保健事業	P6
3. 令和3年度実施計画	P8
① 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上	
② 生活習慣病の重症化予防と遅延	
③ 心身能力の保持増進	
④ その他の保健事業	

1. データヘルスの中間見直しについて

データヘルス計画第2期は平成30年から令和5年までの6年を計画期間しており、被保険者を取り巻く健康課題に柔軟に対応するため、平成30～令和2年度を前期、令和3～令和5年度を後期とし個別実施計画を策定しています。中間年度にあたる令和2年度においては、平成30～令和元年度までに実施した事業の評価と見直しを行い令和3～5年度の個別実施計画を設定しました。

【後期の計画の要点】

前期計画の優先課題への対応を継続した上で、健康寿命延伸を目的とした優先度の高い健康課題と保健事業の実施

① 【特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上】

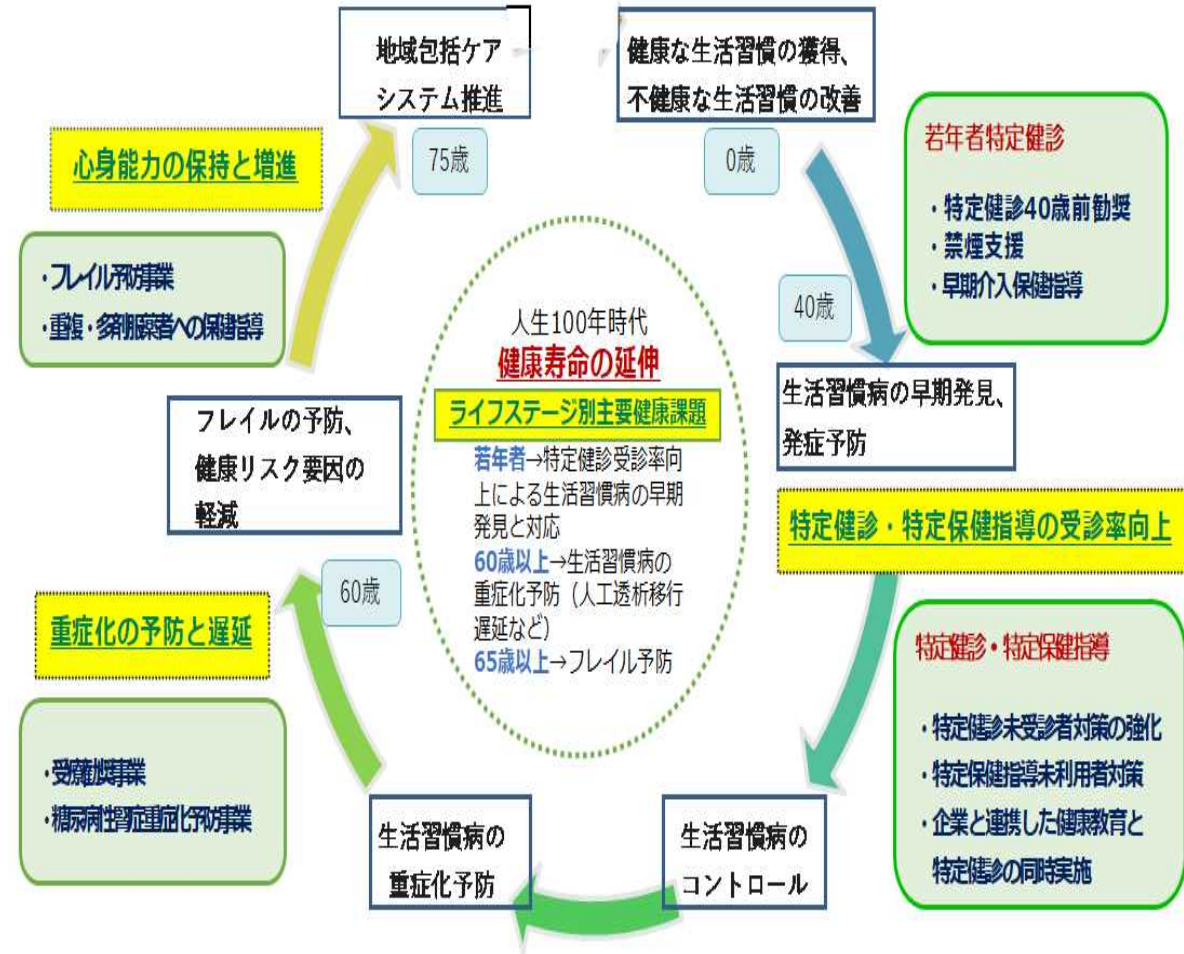
生活習慣の早期発見、発症予防のため特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上に取り組めます。

② 【生活習慣病の重症化の予防と遅延】

生活習慣病が重症化すると、介護が必要となる状況が生じやすく、健康寿命が短くなることから、糖尿病の合併症進行の遅延や高血圧者の確実な医療受診を促進する保健事業に取り組めます。

③ 【心身能力の保持と増進】

フレイル予防のための知識の普及啓発や健康リスク要因の軽減のために必要な保健事業に取り組めます。



2. 令和2年度事業報告 ①特定健診受診率の向上・特定保健指導実施率の向上

○特定健診受診率の向上

特定健診未受診者対策

- ・ 勧奨通知発送
- ・ SMS配信
- ・ 40歳前受診勧奨通知 (新規)

11月・3月実施
イベント参加数355名
うち受診数155名
(受診率約1.9%↑)

TAKAISHI健診JAM (新規)

企業と連携した健康教育 (イベント)

- ・ 健康無関心層へのアプローチ
- ・ 集客性の高い企画

+

35歳からの特定健診

特定健診

- ・ 集団…がん検診との同時実施
- ・ 個別…医師からの丁寧な情報提供

令和2年度特定健診
受診率目標

40.5%

新型コロナウイルス感染症の影響を受け暫定
受診率 (令和3年6月現在) 31.9%

35~39歳
受診数89人
(受診率約19%)

○特定保健指導実施率の向上

特定保健指導不参加者対策

- ・ 特定健診から特定保健指導までの期間短縮
- 市内医療機関の特定健診データを早期に把握することで特定保健指導対象者を確定させ、特定保健指導の案内までの期間短縮を図る
(結果) データ把握数755人うち特定保健指導対象者41名
→特定保健指導参加者4名

集団健診当日の特定保健指導実施

集団健診受診者のうち特定保健指導対象者は73名。17名が健診当日に参加。(拒否はなし)

人間ドック機関での当日の特定保健指導実施

人間ドック機関(3機関)受診者254人のうち特定保健指導対象者は41名。23名が当日に参加

特定健診受診からなるべく早く特定保健指導を開始することが実施率の向上につながる効果がある。

令和2年度特定保健指導実施率目標 23.5%
新型コロナウイルス感染症の影響を受け暫定実施率 (令和3年6月現在) 23.0%

* 新型コロナウイルス感染症の影響で特定保健指導該当者が増加傾向

2. 令和2年度事業報告 ②生活習慣病予防対策

○特定健診後の治療勧奨事業（大阪府非肥満高血圧高値者・血糖高値者受診勧奨推進事業）

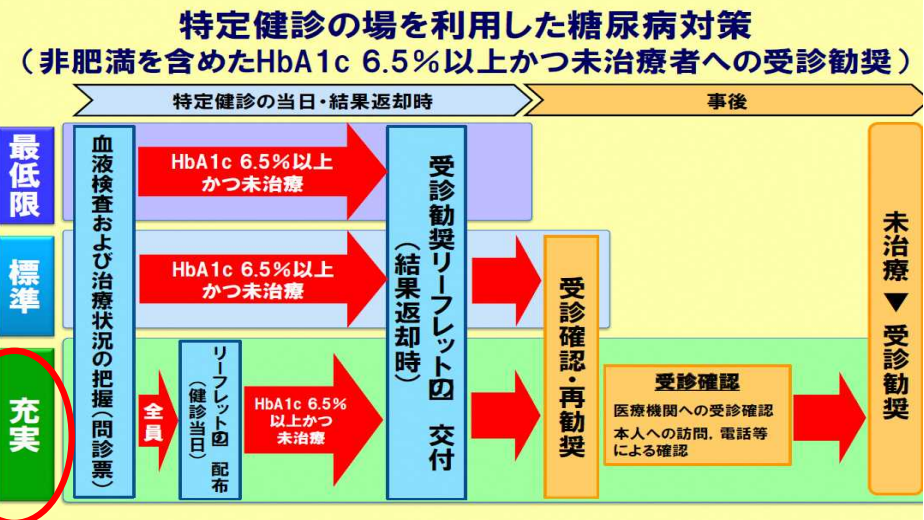
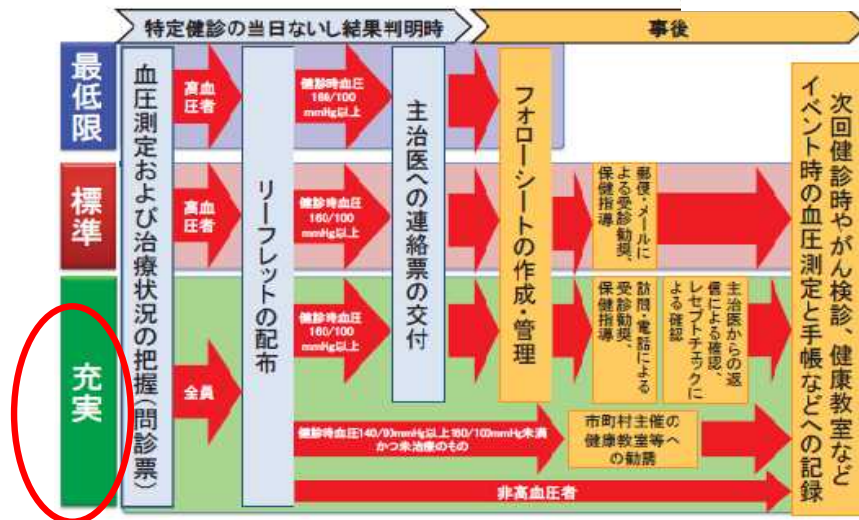
- ・特定健診の受診結果（血圧・血糖値）が一定基準を超えており、医療機関への受療状況確認が必要又は受療勧奨が必要な被保険者を抽出し、文書送付後、電話・面談・訪問でフォローを行う。

令和2年度実績（大阪府への報告より）

実績 事業対象者数：60人 受療勧奨人数60人（100%）うち受療確認終了数56人（93.3%）
（未完了者4人のうちレセプトで受診確認3人、連絡がとれなかった者1人）

大阪府の受診勧奨推進事業・・・充実コースを実施

特定健診の場を利用した高血圧対策



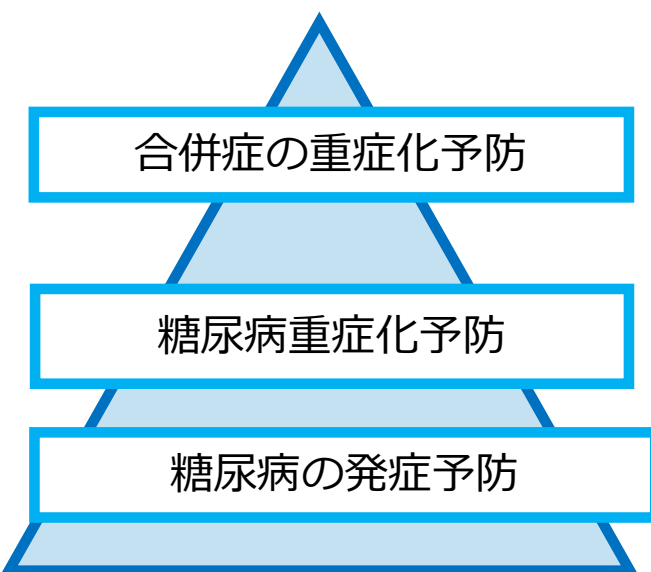
○糖尿病性腎症重症化予防指導プログラム

- ・糖尿病治療中で、糖尿病の合併症のひとつである糖尿病性腎症の方を、レセプトと特定健診データから抽出しかかりつけ医の指示のもと、食事、運動などの生活改善に関する支援を6か月間実施。

平成25年度から令和2年度まで91人が参加し終了者は78人（対象者数1,121人） 令和2年度参加者8人（全員終了）

実績 支援終了者から人工透析移行者は0人

糖尿病の目標設定と対策



取り組みによる全体数減少を目指す



			H29年度	R2年度(暫定)
A	受診数		3,430	2,745
B	HbA1c6.5%以上数	B/A*100	287(8.6%)	256(9.3%)
C	上記のうち治療中	C/B*100	150(52.2%)	137(53.5%)

- ・糖尿病性腎症の年間新規人工透析患者の減少
- ◎「糖尿病腎症重症化予防保健指導プログラム」
- ・未治療者の減少
- ・血糖コントロール不良者の減少
- ◎「特定健診後の治療勧奨事業」(評価指標)
- ↓
- 1. 受療勧奨した割合100%
- 2. 受療確認が完了した割合40%
- 3. HbA1c6.5%以上の未治療者割合の減少*
- (*平成29年度と平成32年度の差を評価)
- ・糖尿病の有病者の増加抑制(減少)

③その他の保健事業

○後発医薬品普及による医療費適正化

○ジェネリック医薬品差額通知カードの配布（年1回 全世帯）

○ジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知の実施（年4回 通知のべ件数2,304件）

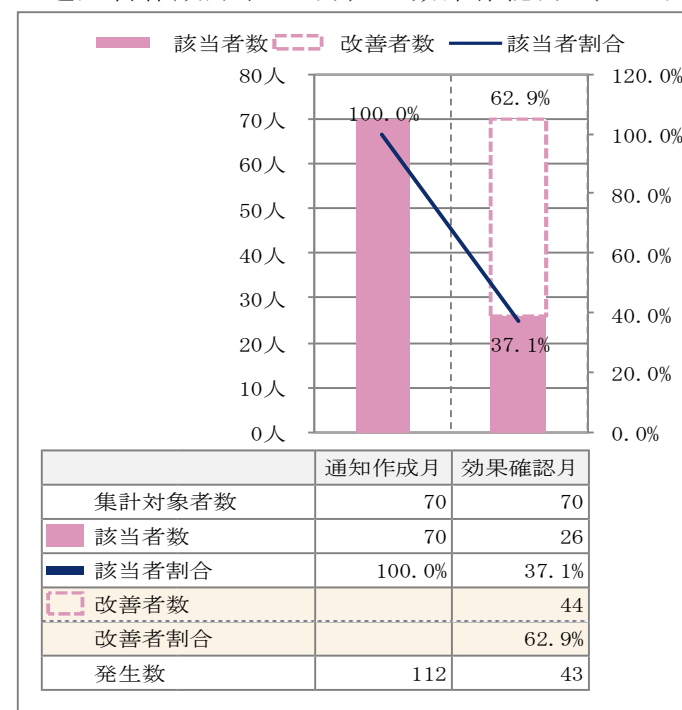
実績 後発医薬品普及数量ベース 2020年12月時点 76.82%*（前年対比2.15%↑）*市独自データ
 国目標2020年10月時点80%をクリアできていない。また伸び率が昨年度（4.5%↑）に比べて鈍化。

○適正服薬支援事業（新規）

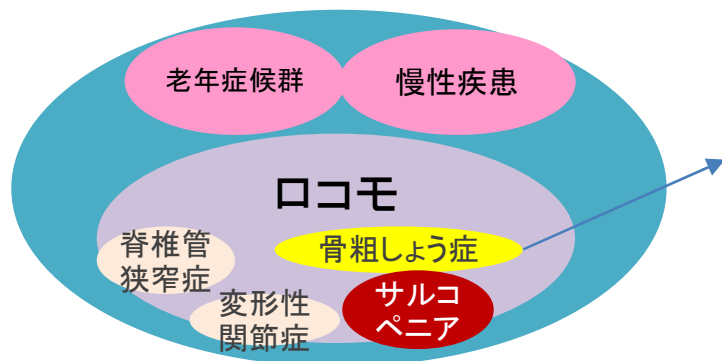
○重複多剤服薬している60歳以上の被保険者へ、かかりつけ薬剤師に薬の相談や調整を促す通知を実施:441通
 上記通知者のうち、服薬数が多いまた飲み合わせにリスクが高い41名に看護師から電話指導、うち3名に保健師による訪問指導を実施。

実績 重複服薬の該当者及び該当者割合における改善率 62.9%
 5月11.6種類→令和3年1月10.6種類
 （通知書作成月令和2年5月に重複服薬状態であった70人を対象に集計）

通知書作成月（R2.5月）と効果確認月（R3.1月）



○フレイル（骨折・骨粗しょう症）重症化予防事業（新規）



フレイル＝「（加齢に伴い）筋力や心身の活動が低下した状態」で、進行すると要介護に移行しやすくなる。
身体的フレイルの原因のうち、骨折・骨粗しょう症については、骨粗しょう症の服薬を継続することにより、再骨折や骨粗しょう症の進行により要介護状態への移行を予防できる可能性が高い。

レセプトから服薬治療中断者を抽出し、治療再開のご案内と病気に関する知識等、今後の治療継続の必要性についての文書を郵送。（26名）

上記の文書郵送者のうち、再骨折のリスクが高い5名を対象に看護師が保健指導を実施。（4名に架電ができ1名は不在で未実施）

実績 文書郵送及び保健指導対象者26名のうち、治療再開が確認できた者は1名。（令和2年12月現在）
再骨折のリスクが高い5名のうち1名が、再骨折を起こしていた。

→ 保健指導の実施により、患者自身に骨粗しょう症の認識がなかったり、医師から休薬してもいいと言われた等の実態が把握できた。

令和3年の事業について、上記の結果を踏まえ、対象者へのアンケートや、骨粗しょう症に広く関心を持つ工夫ができないか検討し、ブラッシュアップを図る。

3.令和3年度実施計画

①特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上…継続実施

特定健診では令和2年度受診率向上効果があったTAKAISHI健診JAMを3回実施予定とした。特に地区別受診率が他地区より低い傾向である取石・西取石地区について「とろしプラザ」での実施を計画した。新型コロナウイルス感染症緊急態宣言によりイベント部分は中止となった。

②生活習慣病の重症化予防と遅延…継続実施+新規：COPD（慢性閉塞性肺疾患）予防事業

COPD（慢性閉塞性肺疾患）予防事業…COPDは肺の生活習慣病とされ、喫煙や大気汚染などの有害物質を長期間吸うことで起こる肺の炎症。国内患者数は530万人と言われているが、受診者数は22万人余りと少ないこと、疾患の認知度が低いこと、新型コロナウイルス感染症の重症化の原因となることなどから、事業化する。治療中断者・COPDのリスク保有者・リスク保有なしの3つのグループに被保険者を分類し、それぞれに受診勧奨や疾病認知度向上のための文書発送及び特にリスクが高い方への保健指導を予定。

③心身能力の保持増進…フレイル（骨折・骨粗しょう症）重症化予防の継続実施+新規：前期高齢者へのフレイル普及事業（特定健診受診者でやせの傾向がある方への保健指導の実施）

④その他の保健事業

○後発医薬品普及による医療費適正化…継続実施 後発医薬品対象医薬品を増やすことで数量ベースの向上を図る。

○適正服薬支援事業…継続実施